

財産目録

(令和8年3月31日現在)

(単位:円) 1頁

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	
現金	小口現金	—	運転資金として	—	—	81,959
預金	但馬銀行本店営業部	—	運転資金として	—	—	190,327,942
小計(現金預金)						190,409,901
事業未収金		—	豊岡市他 件	—	—	116,514,988
未収補助金		—	兵庫県他3件	—	—	1,306,936
立替金		—	給与控除	—	—	11,554
前払費用		—	建物火災保険料他1件	—	—	1,448,828
短期貸付金		—	利用者立替金会計	—	—	1,500,000
流動資産合計						311,192,207
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(加陽いちごの里拠点)兵庫県豊岡市加陽659番地(1749.05㎡)	—	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	—	—	16,013,750
建物	(こうのとり荘拠点)兵庫県豊岡市塩津町2番37号建物他39件	昭和60年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホームに使用している。	1,589,549,938	1,264,973,720	324,576,218
	(こうのとり荘拠点)兵庫県豊岡市塩津町2番36号建物他7件	平成22年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	105,649,754	68,063,703	37,586,051
	(コスモス荘拠点)兵庫県豊岡市塩津町2番36号建物他4件	平成21年度	第1種社会福祉事業である養護老人ホームに使用している。	297,857,514	224,102,231	73,755,283
	(加陽いちごの里拠点)兵庫県豊岡市加陽659番地建物他1件	平成18年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	19,458,732	18,325,856	1,132,876
小計(建物)						437,050,428
定期預金	但馬銀行本店営業部	—	基本財産特定預金	—	—	1,000,000
基本財産合計						454,064,178
(2) その他の固定資産						
建物	物置外 78件	—	利用者用等	129,297,819	62,858,121	66,439,698
構築物	玄武岩庭石外 10件	—	利用者用等	10,612,164	10,349,167	262,997
機械及び装置	プレハブ冷凍冷蔵庫外 75件	—	利用者用等	67,643,545	56,450,624	11,192,921
車輛運搬具	トヨタ ハイエース外 21件	—	利用者送迎用等	49,984,600	41,604,094	8,380,506
器具及び備品	歩行補助平行棒外 489件	—	利用者用等	226,355,579	158,819,710	67,535,869
有形リース資産	パソコン28台外	—		10,152,860	4,872,596	5,280,264
権利	電話加入権 3台	—		—	—	224,128
ソフトウェア	無形固定資産 15件	—	介護システム等	7,672,126	7,154,851	517,275
無形リース資産	絆サーバー設計	—		3,655,560	3,655,560	0
退職給付引当資産	退職共済事業主累計額120名	—		—	—	101,888,988
長期前払費用	車輛リサイクル預託金外1件	—		—	—	867,146
施設整備積立資産	施設整備積立金	—		—	—	536,216,924
人件費積立資産	人件費積立金	—		—	—	14,000,000
その他の固定資産合計						812,806,716
固定資産合計						1,266,870,894
資産合計						1,578,063,101

財産目録

(令和8年3月31日現在)

(単位:円) 2頁

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険外66件	—		—	—	47,701,891
1年以内返済予定リース債務	パソコンリース債務	—		—	—	1,494,240
預り金	短期利用者散髪代1件	—		—	—	1,900
職員預り金	住民税外1件	—		—	—	848,458
賞与引当金	12月～3月分 135名	—	次年度賞与引当額	—	—	22,496,473
流動負債合計						72,542,962
2 固定負債						
リース債務	パソコンリース債務	—		—	—	4,481,840
退職給付引当金	退職共済期末要支給額120名	—		—	—	154,098,037
固定負債合計						158,579,877
負債合計						231,122,839
差引純資産						1,346,940,262

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
 - ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

上記のとおり相違ありません

令和8年6月19日

社会福祉法人 北但社会福祉事業会
理事長 片岡正宏

資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	783,105,000	770,607,127	12,497,873	
	老人福祉事業収入	129,790,000	129,832,505	△42,505	
	その他の事業収入	10,925,000	972,440	9,952,560	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	140,000	95,000	45,000	
	受取利息配当金収入	216,000	523,080	△307,080	
	その他の収入	2,315,000	2,230,770	84,230	
	事業活動収入計(1)	926,491,000	904,260,922	22,230,078	
	支出				
	人件費支出	717,650,000	717,259,294	390,706	
	事業費支出	146,520,000	145,387,162	1,132,838	
	事務費支出	67,493,000	55,480,621	12,012,379	
利用者負担軽減額	3,570,000	3,545,945	24,055		
支払利息支出					
その他の支出	240,000	39,560	200,440		
流動資産評価損等による資金減少額	76,000	62,844	13,156		
事業活動支出計(2)	935,549,000	921,775,426	13,773,574		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,058,000	△17,514,504	8,456,504		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	32,383,000	31,170,228	1,212,772	
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,300,000	1,539,120	760,880		
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	34,683,000	32,709,348	1,973,652		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△34,683,000	△32,709,348	△1,973,652		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	54,660,000	54,336,041	323,959	
	その他の活動による収入	115,000	116,000	△1,000	
	その他の活動収入計(7)	54,775,000	54,452,041	322,959	
	支出				
	積立資産支出	11,600,000	11,466,270	133,730	
	その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)	11,600,000	11,466,270	133,730	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	43,175,000	42,985,771	189,229		
予備費支出(10)	12,000,000		9,000,000		
△3,000,000					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,566,000	△7,238,081	△2,327,919		
前期末支払資金残高(12)	269,878,000	269,878,039	△39		
当期末支払資金残高(11)+(12)	260,312,000	262,639,958	△2,327,958		

事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	770,607,127	756,034,400	14,572,727	
		老人福祉事業収益	129,832,505	133,666,605	△3,834,100	
		その他の事業収益	972,440	335,559	636,881	
		経常経費寄附金収益	95,000	180,000	△85,000	
		サービス活動収益計(1)	901,507,072	890,216,564	11,290,508	
	費用	人件費	702,184,354	685,961,374	16,222,980	
		事業費	145,387,162	135,791,952	9,595,210	
		事務費	55,480,621	53,899,500	1,581,121	
		利用者負担軽減額	3,545,945	3,138,631	407,314	
		減価償却費	89,226,924	86,999,695	2,227,229	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△41,251,778	△41,288,322	36,544	
		徴収不能額	62,844		62,844	
		サービス活動費用計(2)	954,636,072	924,502,830	30,133,242	
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△53,129,000	△34,286,266	△18,842,734
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	523,080	49,237	473,843	
		その他のサービス活動外収益	9,805,672	6,835,800	2,969,872	
			サービス活動外収益計(4)	10,328,752	6,885,037	3,443,715
	費用	支払利息	160,552	198,655	△38,103	
		その他のサービス活動外費用	524,382	2,010,261	△1,485,879	
			サービス活動外費用計(5)	684,934	2,208,916	△1,523,982
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,643,818	4,676,121	4,967,697	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△43,485,182	△29,610,145	△13,875,037	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	432,948		432,948	
		特別収益計(8)	432,948		432,948	
	費用	固定資産売却損・処分損	14	7	7	
		特別費用計(9)	14	7	7	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	432,934	△7	432,941	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△43,052,248	△29,610,152	△13,442,096	
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(12)	344,336,649	400,307,923	△55,971,274
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	301,284,401	370,697,771	△69,413,370
			基本金取崩額(14)			
			その他の積立金取崩額(15)	35,357,238	48,731,985	△13,374,747
			その他の積立金積立額(16)		75,093,107	△75,093,107
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	336,641,639	344,336,649	△7,695,010

貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	311,192,207	303,243,225	7,948,982	流動負債	72,542,962	70,835,952	1,707,010
現金預金	190,409,901	183,195,430	7,214,471	事業未払金	47,701,891	31,020,073	16,681,818
事業未収金	116,514,988	112,882,652	3,632,336	1年以内返済予定リース債務	1,494,240	1,074,484	419,756
未収補助金	1,306,936	3,602,411	△2,295,475	預り金	1,900	3,600	△1,700
立替金	11,554		11,554	職員預り金	848,458	2,341,513	△1,493,055
前払費用	1,448,828	2,062,732	△613,904	賞与引当金	22,496,473	36,396,282	△13,899,809
短期貸付金	1,500,000	1,500,000					
固定資産	1,266,870,894	1,355,822,807	△88,951,913	固定負債	158,579,877	156,985,792	1,594,085
基本財産	454,064,178	508,815,854	△54,751,676	リース債務	4,481,840	2,258,956	2,222,884
土地	16,013,750	16,013,750		退職給付引当金	154,098,037	154,726,836	△628,799
建物	437,050,428	491,802,104	△54,751,676	負債の部合計	231,122,839	227,821,744	3,301,095
定期預金	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	812,806,716	847,006,953	△34,200,237				
建物	66,439,698	63,211,558	3,228,140	純資産の部			
構築物	262,997	381,820	△118,823	基本金	213,584,976	213,584,976	
機械及び装置	11,192,921	14,762,660	△3,569,739	第一号基本金	213,584,976	213,584,976	
車両運搬具	8,380,506	8,517,797	△137,291	国庫補助金等特別積立金	246,496,723	287,748,501	△41,251,778
器具及び備品	67,535,869	68,676,518	△1,140,649	その他の積立金	550,216,924	585,574,162	△35,357,238
有形リース資産	5,280,264	2,896,836	2,383,428	施設整備等積立金	536,216,924	559,574,162	△23,357,238
権利	224,128	224,128		人件費積立金	14,000,000	26,000,000	△12,000,000
ソフトウェア	517,275	705,375	△188,100	次期繰越活動増減差額	336,641,639	344,336,649	△7,695,010
無形リース資産		132,000	△132,000	(うち当期活動増減差額)	△43,052,248	△29,610,152	△13,442,096
退職給付引当資産	101,888,988	101,349,511	539,477				
差入保証金		116,000	△116,000				
長期前払費用	867,146	458,588	408,558				
施設整備等積立資産	536,216,924	559,574,162	△23,357,238				
人件費積立資産	14,000,000	26,000,000	△12,000,000	純資産の部合計	1,346,940,262	1,431,244,288	△84,304,026
資産の部合計	1,578,063,101	1,659,066,032	△81,002,931	負債及び純資産の部合計	1,578,063,101	1,659,066,032	△81,002,931

監査報告書

令和8年5月25日

社会福祉法人 北但社会福祉事業会 御中

監事

北垣 恵 

監事

三木 泰典 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事等の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

II 監査の結果

1 事業報告等の監査結果

監事 北垣 恵

- ・事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・理事等の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ・法令及び定款に従い理事会、評議員会及び評議員選任・解任委員会は適正に開催されています。
- ・職員の配置状況は、介護保険法等の関連法規に基づく基準を満たしています。

<業務関係>

(1) 各事業所の運営について

ア こうのとり荘

今年度の長期・短期を併せた1日平均利用実績が平均136.0人で、目標を達成し昨年度の131.9人から大きく増加しました。

実績増加の要因として新規受け入れの調整能力の成長や生産性向上の取組として勤務体制の見直し等を行うことにご利用者の満足と安心安全な生活環境を提供する工夫をされました。今後も介護の基本に立ち返り、感染症対策を徹底し、利用者から選ばれる施設を目指した対応を望みます。

イ コスモス荘

1日平均利用実績が51.5人で昨年度の53.9人を下回り、措置費の大きな改定もないことから、収支が赤字となりました。

今後も豊岡市等市町の措置権者への働きかけや連携を取り人員配置など支出削減に取り組みながら経営努力を行い、ご利用者が末永く生活できるよう今後も努力されることを望みます。

ウ 加陽いちごの里

今年度の1日平均利用実績は平均12.0人で、昨年度の13.1人を下回り、目標は達成しませんでした。各事業所のケアマネージャーと連携をとり家庭的な雰囲気の中で、季節感のあるレクリエーション等を取り入れることで新規利用につながる経営努力をされることを望みます。

エ 豊岡やなぎの里

今年度の1日平均利用実績は18.5人で、昨年度の17.8人を上回りました。ご利用者の入院やご逝去、感染症の影響もあり、目標は達成しませんでした。しかし、重度のご利用者も受け入れが出来る特色を生かし、地域に貢献出来るデイサービスとして、感染症や悪天候対策を徹底し、実績を伸ばされることを期待します。

オ こうのとり居宅支援センター

今年度のケアマネージャー1人あたりの担当実績は平均33.4人で、昨年度の31.3人を上回りました。今後も職員の4人体制を維持し信頼関係を築き関係機関への働きかけを強化して、目標を達成されることを期待します。

(2) 感染症対策について

今年度は、コスモス荘で新型コロナウイルス、こうのとり荘で疥癬、RSウイルス等の感染拡大がありました。特にRSウイルスは、予防法が簡略な感染症ではありますが、高齢者にとって重症化しやすく、蔓延させたことは大きな反省点です。感染症を蔓延させるとご利用者は安心安全な生活を送ることもできず、職員は業務負担が増大し、経営的にも悪化をたどるため、法人が提唱する“利用者の満足”・“職員の満足”・“経営の満足”の三者満足にはなりません。しっかりと基本的な予防対策を徹底して、三者満足の

運営が行われることを望みます。

(3) 人事管理について

職員の配置状況は、介護保険法等の関連法規に基づく基準を満たしています。

介護業界は慢性的な人手不足と離職率の高さが大きな課題であり、人事管理は組織運営の要になります。

今年度は、生産性向上の成果があげられております。取組として業務の仕組化・ルーティン化、さらに見守り機器の活用、夜勤時間短縮等により令和7年度の時間外が前年度比で2,190時間(37%)減少しました。また、有給取得日数が前年度比で416日(26%)増加しており、人事管理がスムーズに行われていた結果ではないかと思われま

す。引き続き事業会の職員が定着するための環境を整え、働きやすい職場づくりに尽力されることを期待します。

2 財務関係

監 事 三 木 泰 典

会計監査については、岡澤康宏統括施設長以下関係者の立会の上、総勘定元帳並びに関係書類を監査し、計算書類の正確性を検討しました。

監査の結果、証憑書類の保存は良好で、帳簿記録は適正且つ正確であり、計算書類は、社会福祉法人会計基準に準拠し、拠点区分、サービス区分にそれぞれ区分し、区分ごとの資金収支、営業活動の状況及び財務状況を適正に表示したものと認めました。

計算書類は、経理規程第5条に定める法人全体、拠点区分及びサービス区分ごとにそれぞれ資金収支計算書、事業活動計算書及び貸借対照表が作成されています。

(1) 会計処理について

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引は、有形固定資産、無形固定資産ごとに、一括してリース資産として表示されています。重要性の乏しい少額なリース契約に係るものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理がされており、決算日における未経過リース料の総額は、14,958,756円です。

(2) 事業活動計算書について

事業活動の成果を示す事業活動計算書について検討しました。

別紙「令和7年度決算事業活動要約計算書前年対比表」参照

収入の部では、こうのとり荘で1日あたり4.1人の利用実績が増えたこともあり、収益も21,837千円増額していますが、コスモス荘や加陽いちごの里の利用実績低下で法人全体のサービス活動収益計としては前年対比で9,375千円増額の911,735千円でした。

費用の部では、人件費が昇給や手当の増額などで16,223千円増額しましたが、職員賞与と賞与引当金を下げることで人件費比率を令和7年度の目標数値内である77.9%

に留められました。事業費では、物価高騰やイラン情勢悪化による原油関連商品の在庫確保もあり、支出が 9,597 千円増えており、サービス活動費用計は 28,218 千円の増額の 964,864 千円となりました。収益から費用を引いたサービス活動増減差額は前年度から 18,843 千円減額の△53,129 千円となり、令和 7 年度決算の経常増減差額は△43,485 千円でした。

表の最後にありますように、当期活動増減差額が 2 年連続でマイナスでの決算となり厳しい経営状況が続いています。令和 9 年度の決算時には人件費比率を 75%以下とする目標数値が掲げられましたが、合わせて早期に黒字決算が迎えられるよう各事業所が利用者目標の達成を目指し、しっかりと収益を確保するなど今後も企業努力を惜しまず運営されることを望みます。

